



連合徳島

発行: 日本労働組合総連合会徳島県連合会
編集責任者 森本佳広

vol. 252
〒770-0942 徳島市昭和町3丁目35の1
徳島県労働福祉会館内
tel. 088 (655) 4105
fax. 088 (655) 4113
E-mail info@tokushima.jtuc-rengo.jp
http://tokushima.jtuc-rengo.jp/

当面の日程

- ◎ 12月18日(木)
 - ・2015春季生活闘争徳島県共闘会議発足総会 (阿波観光ホテル)
- ◎ 1月7日(水)
 - ・2015新年交歓会(阿波観光ホテル)
- ◎ 1月16日(金)
 - ・連合四国ブロック「春季生活闘争推進会議」 (徳島ワシントンプラザ)



連合徳島を代表し河村会長があいさつ

大会は藤岡会長代行の開会あいさつで始まり、JLP 労組・吉田代議員、自治労・鈴木代議員を議長に選出。冒頭に連合徳島を代表して河村会長は「安倍政権発足から2年、アベノミクスが国民生活を破壊している。特に、働く者の代表が不在の場で労働法制の改悪が議論・提起されたことや、昨年末の特定秘密保護法、7月の集団的自衛権に関する閣議決定など国民軽視が目立つ。今回の衆議院選挙は大義なき『延命解散』総選挙であり、国民の理解は得られない。『働くことを軸とする安心社会』の政策実現に向け、全力で取り組んでいこう」と力強くあいさつ。続いて、連合本部・南部副事務局長、徳島県・豊井政策監、仙谷由元内閣官房長官、(公社)徳島県労働者福祉協議会・小松会長、民主党徳島県連・高井代表、仁木副代表、連合議員ネットワークを代表して庄野県議など



「安心社会」を切り拓き

14、15年度運動方針を補強

連合徳島は、11月21日、徳島市の阿波観光ホテルにおいて、役員・代議員・来賓など120人が出席し、第26回中間期大会を開催した。

大会は藤岡会長代行の開会あいさつで始まり、JLP 労組・吉田代議員、自治労・鈴木代議員を議長に選出。冒頭に連合徳島を代表して河村会長は「安倍政権発足から2年、アベノミクスが国民生活を破壊している。特に、働く者の代表が不在の場で労働法制の改悪が議論・提起されたことや、昨年末の特定秘密保護法、7月の集団的自衛権に関する閣議決定など国民軽視が目立つ。今回の衆議院選挙は大義なき『延命解散』総選挙であり、国民の理解は得られない。『働くことを軸とする安心社会』の政策実現に向け、全力で取り組んでいこう」と力強くあいさつ。続いて、連合本部・南部副事務局長、徳島県・豊井政策監、仙谷由元内閣官房長官、(公社)徳島県労働者福祉協議会・小松会長、民主党徳島県連・高井代表、仁木副代表、連合議員ネットワークを代表して庄野県議など

から来賓あいさつを受けた。報告事項では執行部から、2014年度活動経過報告(森本事務局長)、2014年度一般会計報告(竹谷財政局長)、会計監査報告(大岡会計監査)、役員推薦委員会報告(吉野委員長)、組織財政検討委員会答申

が報告され、満場の拍手で承認された。議事では、森本事務局長が第1号議案・2014年度、2015年度運動方針補強案として、①5万人連合徳島の実現②非正規労働者の組織化と処遇改善③働くことを軸とする安心社会の構築④ディーセント・ワークの実現⑤男女平等社会の実現等を中心とする、主要課題7点について提起し、質疑討論の後、予算案とともに承認された。

質疑では、大谷代議員(自治労)から「地方財政確立に向けた対応や衆議院選挙の取り組みなどについての意見・要望、富田代議員(原教組)から「在特会事件の裁判状況報告と支援のお礼」が述べられた。

第4号議案・2015年度連合徳島役員補充案では、組織事情により榎本吉一執行委員(私鉄総連)が退任し、岩生大治さん(私鉄総連)

女性が輝ける社会へ

2014 男女平等フォーラム

「アベノミクスで女性は輝けるか」家事ハラからの検証

連合徳島女性委員会は、11月29日阿南市ひまわり会館において各構成組織から73名の参加を得て、「2014 連合徳島男女平等フォーラム」を開催した。

フォーラムでは、竹信三恵子和光大学教授から表題に掲げたテーマで講演を受けた。

講演の中で竹信教授は「現状として、単身女性の貧困率は高く、20〜60歳の単身女性の32%、65歳以上の高齢単身者の47%、シングルマザーの48%が貧困で苦しんでいる。男女雇用機会均等法が達成したものと見て、年収300万円以下が8割から6割へ減少した

が、その後は減らない。その背景に長時間労働がある。労働時間が週50時間以上なのは日本だけである。

世界経済フォーラムのジエンダー指数は104位、先進国では最下位クラスである。年齢別の労働力を見ても、M字型カーブがゆるくなってきた。出産後6割が退職し、女性正社員は減少、男女賃金格差は変わらない。昇進を阻む原因としては家事ハラの長時間労働やコース別間接差別(限定正社員も危うい)がある。働く母にとっては不利な社会で、夫婦二人で働いても貧困を脱出できない構造である。女性国會議員数は、

189カ国中127位。世界では80〜90カ国がクウォータ制を入れている。東アジアでクウォータ制を入れているのは日本だけである。どの分野においても3割女性がいないと意見反映してもらえない。是非ともアベノミクスの正体をよく見極めてほしい」と訴えた。



各構成組織から73名が参加

15活動方針満場一致で承認

衆院選対応も一丸で

—女性委員会第26回中間期総会—

連合徳島女性委員会は11月29日、阿南市ひまわり会館で第26回中間期総会を開き、40名が参加した。

議長に自治労阿南市職労の伊勢代議員を選出。連合徳島を代表して新居副会長が「大義なき衆議院選挙だが、仁木博文さんの議席奪還に全力で取り組もう」とあいさつ。続いて、松崎県議會議員、橋本幸子・日下公明阿南市議會議員から来賓あいさつ。



定期総会に各構成組織から40名が参加



写真上: 連合徳島議員ネットワークを代表し庄野県議があいさつ
写真下: 各構成組織から110名が参加

2015女性委員会役員

役職名	氏名	出身組織
委員長	下 則子	電機連合
副委員長	小 川 明日子	自治労
事務局長	藤 田 晶子	U A セン
事務局長	板 東 喜代子	連合徳島
委員	岡 田 和子	電力総連
〃	岡 野 多賀子	国公総連
〃	大 森 本 和	J P
〃	岡 美由紀	情報労連
〃	伊 内 峯 子	電機連合
〃	米 延 知	中央地協(自治労)
〃	前 原 徳	県教組
〃	山 本 添	四国労連
〃	山 本 添	農協労連
〃	岡 田 香	全水



全国縦断アピールリレー展開

連合香川からの タスキを引き継ぐ

(11月3日：徳島駅前行動)

9月25日に沖縄県石垣島からスタートした全国アピールリレー行動(西日本コース)が11月3日夕刻、連合香川から四国ブロックの最終地域である連合徳島に引き継がれた。引き継ぎ式前に徳島駅前街宣行動を行い、各構成組織から組合員100人が参加。引き継ぎ式は、冒頭連合徳島河村会長が「今国会で派遣労働に関する法律を変えようとしている。しかも、派遣労働者の雇用の不安定さや低賃金といった問題

は先送りというものである。さらに、今政府がクビ切り自由化とも言える『解雇の金銭解決制度』の導入に向けた議論を行っている。また、『ホワイトカラー・イグゼンプション』が導入されれば、どれだけ働いても残業代がゼロになるばかりか、ますます長時間労働に拍車がかかる。今こそ、働く者を犠牲にする成長は許せない」という声を、地域から、職場から、みんなの声をあげよう」とあいさつ。

その後、連合徳島議員ネットワークの庄野県議から「解雇の金銭解決制度阻止」、加村徳島市議からは「労働者派遣法の改悪阻止」、小林徳島市議からは「低賃金の外国人労働者受け入れ阻止」についてそれぞれが問題点などを訴えた後、森本事務局長から「全国アピールリレーの意義」と「県内における活動内容」の提起を行った。その後、会場に自転車で行った連合香川進藤会長が「連合香川の取り組み報告」を行い、河村会長へタスキを引き継いだ。これを受け、河村会長が「県内全域で訴えを行い、近畿ブロックの連合兵庫に引き継ぐ」と決意表明し、集会を終了した。



連合香川・進藤会長と連合徳島青年委員会が自転車でアピール



河村会長が労働者保護ルール改悪阻止の重要性を訴え、決意表明

西部地協・南部地協で 街宣活動を行い 連合兵庫へ引き継ぎ

(11月7日：神戸市元町大丸百貨店前)

11月4日、三好市フレスポ前で集会を実施し、各構成組織から30人が参加。冒頭、連合徳島西部地協大西議長から「働く者の犠牲の上に成長戦略を描くことは許さない」とあいさつ。三好市の天羽市議、平田市議、竹内市議、

労働者保護ルール改悪阻止に向け

高井元衆議院議員が市民に訴えを行い、集会を終了した。11月5日、阿南市役所前で実施した集会には各構成組織から30人が参加。集会では、連合徳島南部地協松江議長から「残業代ゼロより労災ゼロ」を訴え、労働者保護ルールの改悪することは労働者の将来不安を招くものであり、ますます格差拡大につながり、絶対阻止しなければならぬ」とあいさつ。阿南市の橋本市議、仁木市議が阿南市民に訴え、終了した。

11月6日には、河村会長を先頭に連合徳島事務局員5人が徳島市内で自転車にのぼり旗を立てて走行するアピールリレー行動を行い、徳島での「全国アピールリレー」街宣



阿南市にて街宣行動



三好市にて街宣行動



河村会長が連合兵庫・社会長へタスキを引き継いだ

大規模自然災害に備え 防災フォーラム

他県との連携・協定も必要

緊急時には地域コミュニティが非常に役立つ

11月1日阿波観光ホテルで、連合徳島3地協主催の防災フォーラムを開催した。講演には相馬市の立谷市長を講師にお招きし、「災害

行動の全日程を終了した。11月7日には四国ブロック(連合徳島)から近畿ブロック(連合兵庫)へタスキの引き継ぎ式が神戸市内で行われ、河村会長が連合兵庫・社会長にタスキを引き継いだ。



相馬市立谷市長が災害対応・震災復興を講演

害対応は「義理と人情」組織的行動・コミュニティ・友好自治体」をテーマに行われた。相馬市においては大地震発生直後、大津波警報が発令された状況で災害対策本部会議を開催し、海岸部消防団に津波からの避難誘導、内陸部消防団は家屋倒壊チェックと生存者救出を指示。結果として消防団は5000人助けたが、残念ながら海岸部で10人の消防団員が津波の犠牲となった。同時に医療支援体制の確立、当面の生活費として市独自で1人3万円支給、相馬市がスーパー一軒を買取り、市民の食べ物を確保した。経済自殺対策として、弁護士・行政書士など無料法律相談、避難所での栄養管理、震災孤児支援金条例と教育復興子育て基金



連合徳島を代表し河村会長があいさつ

両親や片親をなくした子どもは51人：大学修了時までに学費と生活費はすべて相馬市が負担する方針を決定。必要額約5億円は世界中に支援を呼びかけ2年間で集まった。子どもたちの被爆検査も毎年実施している。今年9月～10月にかけて学校給食に相馬市産米使用について保護者不安解消のため説明会・見学会などを何



中央地協・宮本議長が閉会あいさつ

度も開催し使用することが決まった。震災後の復旧・復興がおおむねできてきているが、原発問題などまだまだ課題山積である。また、他県とも「災害時相互応援協定」を締結している。今年8月の広島土砂災害でも「義理返し」の支援物資を送った。友好的自治体を作ることも非常に大切である、と熱く訴えた。最後に、宮本中央地協議長が「普段から災害に備えておくこと、地域の繋がりと絆がいかに重要かよく理解できた」と締めくくった。



各構成組織から127名が参加